

事業報告

2024年1月1日~ 2024年12月31日迄

【2024年12月期 業績概況】

	2023年12月期 実績	2024年12月期 実績	増減率
売上高	716億72百万円	778億95百万円	8.7%
営業利益	39億71百万円	45億39百万円	14.3%
経常利益	45億20百万円	52億50百万円	16.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	37億93百万円	35億45百万円	▲6.5 %

産業資材事業

INDUSTRY

スポーツ・建設資材事業

SPORTS & CONSTRUCTION

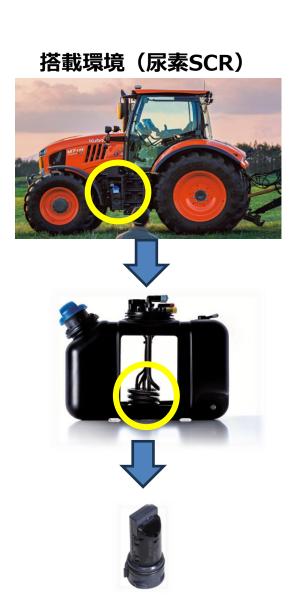
その他事業

OTHER BUSINESSES

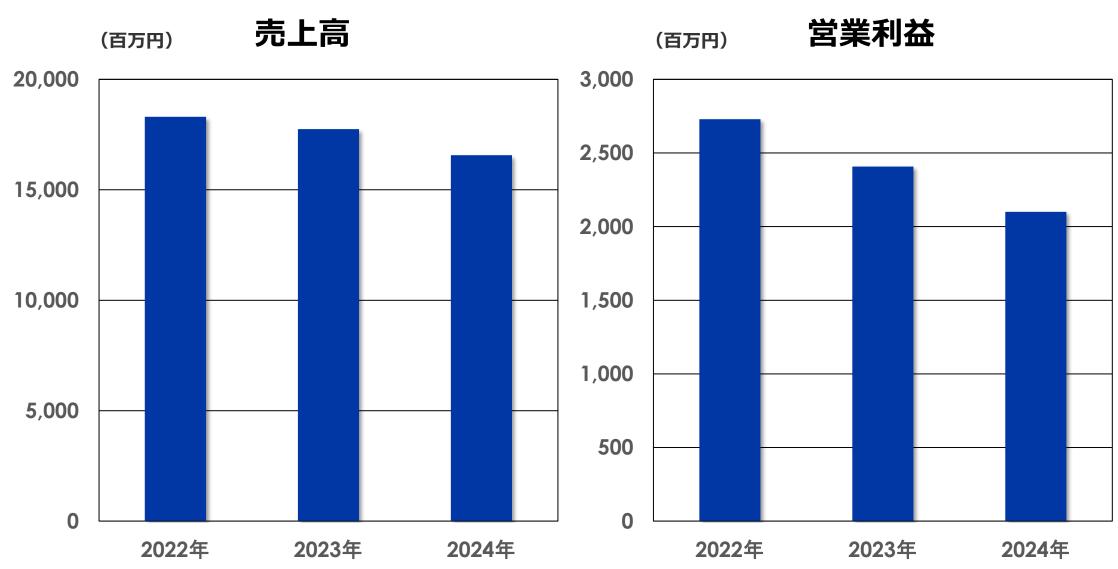
産業資材事業

■産業用機械メーカーの生産台数が減少した影響で 尿素SCR用モジュール・タンクや 各種樹脂・ゴム製品等の販売が減少

■中国では建機の生産台数が軟調に推移したため、 関連商材の販売が減少



産業資材事業



スポーツ・建設資材事業

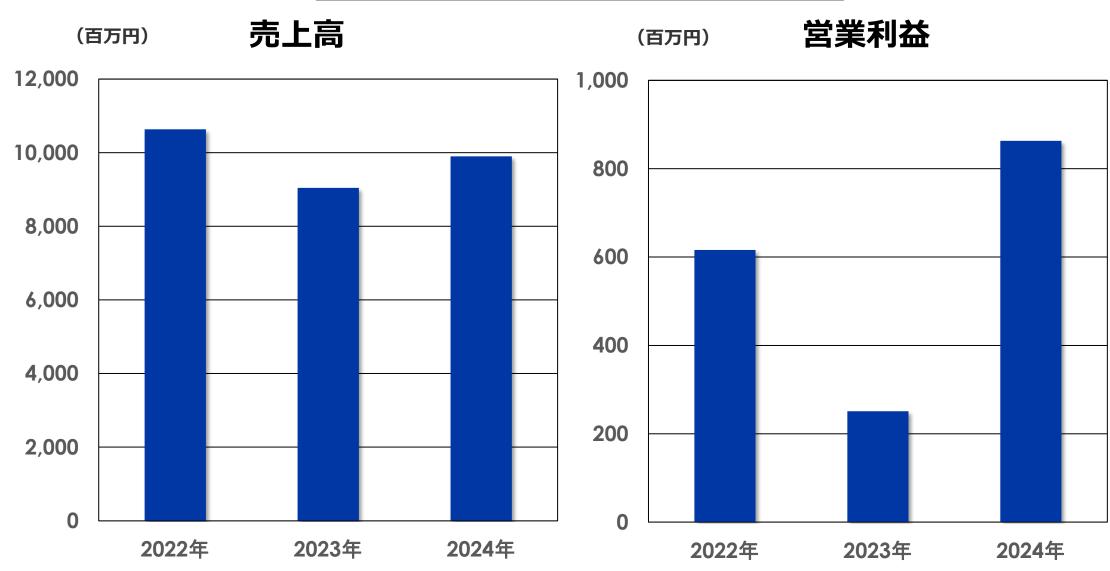
■文教施設における改修需要を着実に取り込み 弾性スポーツシート「タラフレックス」の 販売が増加

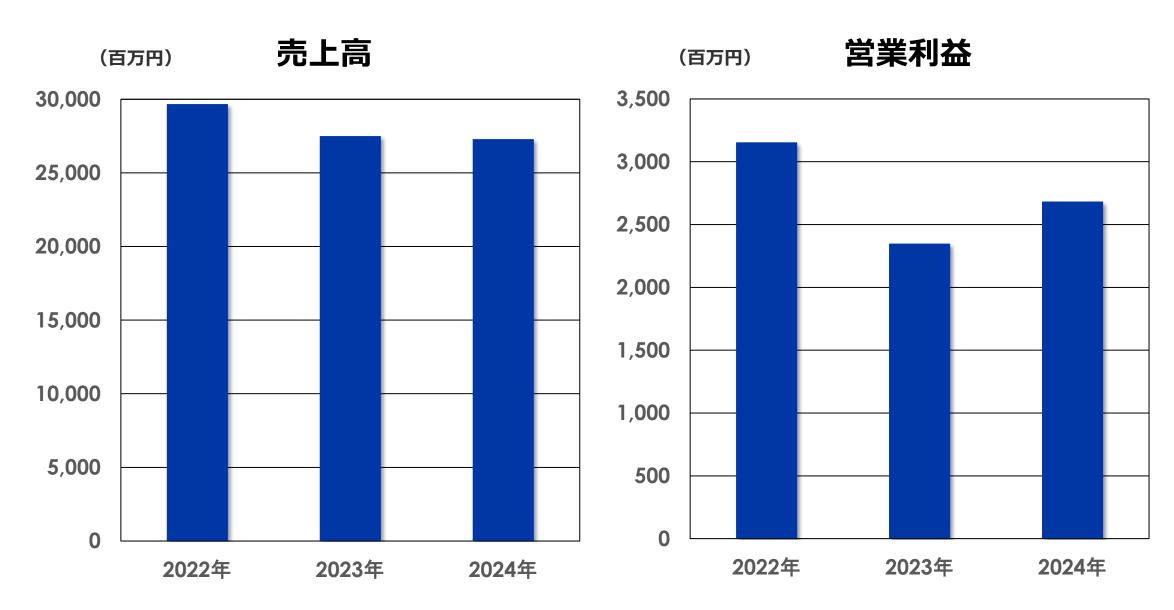


■ホーム先端タイル「TALE-TILE」や 隙間緩衝材「スキマモール」に加え、 ノンスリップタイル・点字タイル「エーストン」 等の販売が増加



スポーツ・建設資材事業





【北米事業】

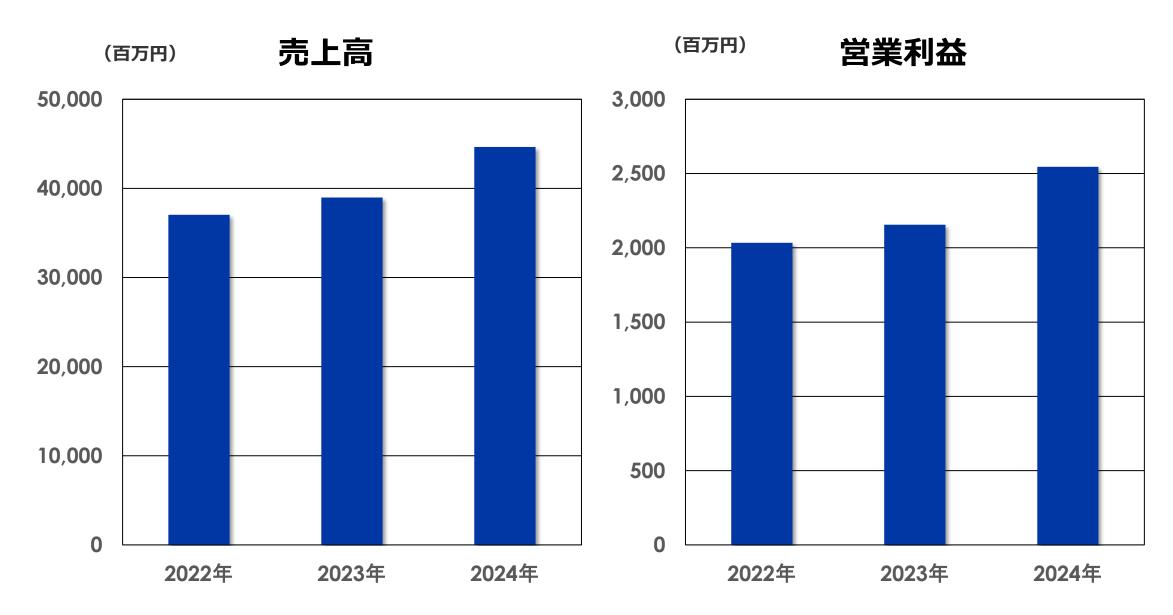
■政治情勢懸念や高金利を背景とした 市場の在庫調整がみられたが、 各種ホース・継手の販売は底堅く推移



■米国の本社・物流倉庫の移転・拡張をはじめとした物流機能の最適化を推進し、 販売機会を拡大する契機となった



【北米事業】



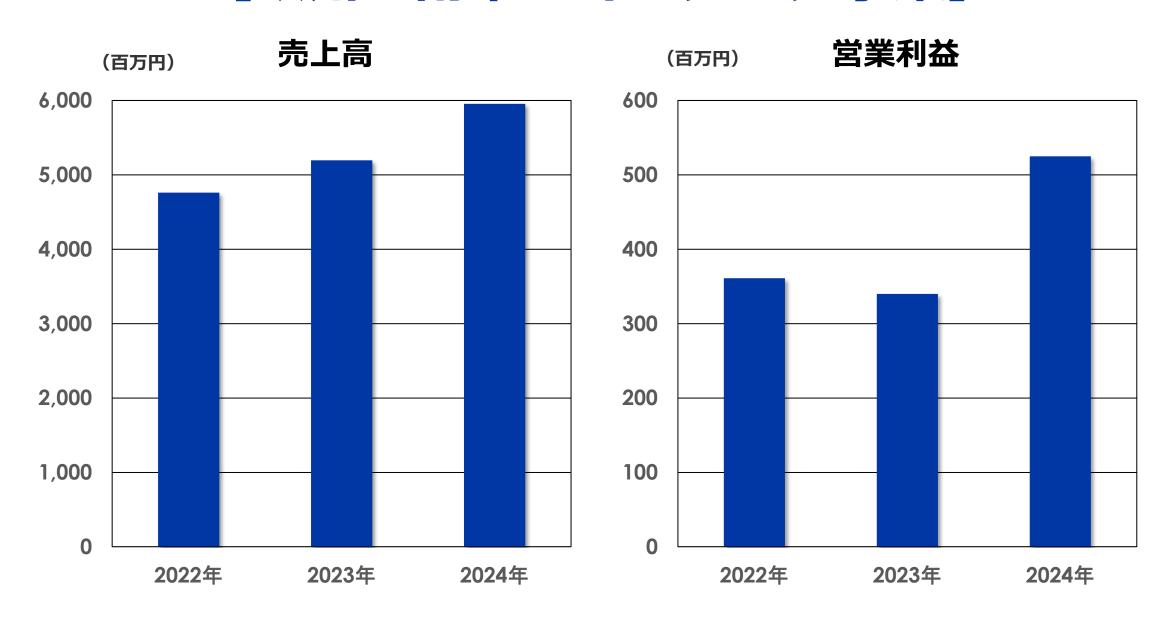
【欧州・南米・オセアニア事業】

- ■消防用ホース・ノズルの販売が、 スペイン、ポルトガル及び南米地域において堅調に推移
- ■農業・一般産業分野向け「レイフラットホース」の 販売が底堅く推移したが、オイル・ガス市場向け 長距離送水用「大口径レイフラットホース」の販売は減少

- ■「Kuriyama Australia Pty Ltd.」は、 2024年4月より本格的に営業開始
- ■北米事業と連携し、米国で「消防用ホース」の 販売拡大を図り、グループのシナジー効果による 生産稼働率の向上に努めた



【欧州・南米・オセアニア事業】



【連結貸借対照表(資産の部)】

(単位:百万円)

	2023年末	2024年末	増減率
流動資産	42,341	43,761	3.4%
固定資産	22,196	27,020	21.7%
資産合計	64,537	70,781	9.7%

【連結貸借対照表(負債・純資産の部)】

(単位:百万円)

	2023年末	2024年末	増減率
流動負債	18,074	16,368	▲9.4%
固定負債	6,803	9,290	36.6%
負債合計	24,877	25,658	3.1%
純資産合計	39,660	45,123	13.8%
負債·純資産合計	64,537	70,781	9.7%

【連結損益計算書 (要約) 】

(単位:百万円)

	2023年12月期 前期	2024年12月期 当期	増減率
売上高	71,672	77,895	8.7%
営業利益	3,971	4,539	14.3%
経常利益	4,520	5,250	16.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,793	3,545	▲6.5 %
1株当たり当期 純利益 (円 銭)	193.62	180.78	▲6.6 %



対処すべき課題

100年企業を見据えた持続的な企業価値向上を目指し

- ■グローバルな研究開発機能の強化
- ■人的資本投資の強化
 - →次世代を担う人財の育成、従業員エンゲージメント向上
- ■DX推進等の経営基盤強化

アジア事業

産業資材事業

- ■建機・農機・商用車メーカーのグローバルTier1サプライヤーの 地位を確立するため、尿素SCR用モジュール・タンク等の シェア拡大に取り組む
- ■北米地域への事業展開により産業資材事業のグローバル展開を加速させる

アジア事業

スポーツ・建設資材事業

■弾性スポーツシート「タラフレックス」の拡販に注力し、 防災拠点となる体育館等の文教施設への採用件数増加に努める

■循環型社会に貢献する商品開発を推進し、 安全対策強化や再開発事業での需要を的確に捉え、 スポーツ・商業施設等の総合床材No.1ブランドを目指す

アジア事業

【株式会社ミトヨ グループ化】

■目的…産業資材事業及びスポーツ・建設資材事業の 中長期的な事業拡大と市場競争力強化

北米事業

産業用総合ホースメーカーとして

- ■移転・拡張した本社物流倉庫を軸とした物流機能の最適化を図り、 顧客満足度向上と機会損失回避のための事業環境を整備する
- ■米国、カナダのホース製造ラインの新設・増強を通じて、 地産地消と柔軟な生産を加速する態勢を構築する

欧州・南米・オセアニア事業

産業用総合ホースメーカーとして

- ■地産地消による市場優位性を活用し、 欧州域内及びアルゼンチンの消防機関向けや灌漑を含む 農業分野のシェア拡大に取り組む
- ■欧州から北中米・南米、中近東、アフリカへの輸出に加え、オセアニア地域における供給体制を構築し、収益基盤の拡大と生産稼働率の向上に努める